

注3

大学番号：私151

[平成27年度設置]

計画の区分：大学設置

注1

認可

長野保健医療大学 保健科学部 リハビリテーション学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人四徳学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 ジムキョクチョウ 事務局長 北澤 竜二

電話番号 026-283-6111

（夜間） 026-283-6111

F A X 026-283-6122

e-mail kitazawa.ryuji@shitoku.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健科学部

＜リハビリテーション学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	13
3. 施設・設備の整備状況、経費	21
4. 既設大学等の状況	22
5. 教員組織の状況	23
6. 留意事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人四徳学園

(2) 大 学 名

長野保健医療大学

(3) 大学の位置

〒381-2227

長野県長野市川中島町今井原11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キタザワ トシミ) 北澤 俊美 (平成24年3月24日)	—	
学 長	(イワヤ ツトム) 岩谷 力 (平成27年4月1日)	—	
学 部 長	(カナモノ トシヒサ) 金物 壽久 (平成27年4月1日)	—	
学科長等	(カナモノ トシヒサ) 金物 壽久 (平成27年4月1日)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
 平成29年度に報告する内容 → (29)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健科学部 リハビリテーション学科 学士(理学療法学科) 学士(作業療法学科)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	80人	— 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	- 人	- 人	80人	- 人	80人	- 人	80人	- 人	1.12倍	
	(-)		(-)		(-)		(-)			
	[-]		[-]		[-]		[-]			
志願者数	-	-	219	-	196	-	180	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	-	-	218	-	195	-	178	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	-	-	104	-	107	-	98	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	-	-	92	-	93	-	85	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	-		1.15		1.16		1.06			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次				[-] (-) 92	[-] (-) -	[-] (1) 94	[-] (-) -	[-] (3) 88	[-] (-) -	
2 年次						[-] (-) 89	[-] (-) -	[-] (1) 84	[-] (-) -	
3 年次								[-] (-) 87	[-] (-) -	
4 年次										
計				[-] (-) 92		[-] (1) 183		[-] (4) 259		

(注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	92 人	4 人	平成27年度	2 人	0 人	学業不振(1人)、進路変更(1人)	4.34 %
			平成28年度	2 人	0 人	学業不振(2人)	
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	93 人	7 人	平成28年度	7 人	0 人	学業不振(3人)、進路変更(2人) 就職(1人)、就学意欲の低下(1人)	7.52 %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	85 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人		0.00 %
合 計	270 人	11 人					4.07 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健科学部 リハビリテーション学科 学士(理学療法)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	40人	— 年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	(—) [—]	(—) [—]	40人 (—) [—]	(—) [—]	40人 (—) [—]	(—) [—]	40人 (—) [—]	(—) [—]	1.18倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	152 (—) [—]	(—) [—]	132 (—) [—]	(—) [—]	128 (—) [—]	(—) [—]		
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	151 (—) [—]	(—) [—]	131 (—) [—]	(—) [—]	126 (—) [—]	(—) [—]		
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	55 (—) [—]	(—) [—]	56 (—) [—]	(—) [—]	53 (—) [—]	(—) [—]		
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	47 (—) [—]	(—) [—]	49 (—) [—]	(—) [—]	47 (—) [—]	(—) [—]		
入学定員超過率 B/A	—		1.17		1.22		1.17			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次			[-] (-) 47	[-] (-) -	[-] (1) 50	[-] (-) -	[-] (-) 47	[-] (-) -	
2年次					[-] (-) 46	[-] (-) -	[-] (1) 45	[-] (-) -	
3年次							[-] (-) 45	[-] (-) -	
4年次									
計			[-] (-) 47		[-] (1) 96		[-] (1) 137		

(注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数の 割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	47 人	1 人	平成27年度	- 人	- 人		2.12 %
			平成28年度	1 人	0 人	学業不振(1人)	
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	49 人	5 人	平成28年度	5 人	0 人	学業不振(2人)、進路変更(2人) 就職(1人)	10.20 %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	47 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人		0.00 %
合 計	143 人	6 人					4.19 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健科学部 リハビリテーション学科 学士(作業療法学)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	40人	— 年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	(—) [—]	(—) [—]	40人 (—) [—]	(—) [—]	40人 (—) [—]	(—) [—]	40人 (—) [—]	(—) [—]	1.05倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	67 (—) [—]	(—) [—]	64 (—) [—]	(—) [—]	52 (—) [—]	(—) [—]		
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	67 (—) [—]	(—) [—]	64 (—) [—]	(—) [—]	52 (—) [—]	(—) [—]		
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	49 (—) [—]	(—) [—]	51 (—) [—]	(—) [—]	45 (—) [—]	(—) [—]		
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	45 (—) [—]	(—) [—]	44 (—) [—]	(—) [—]	38 (—) [—]	(—) [—]		
入学定員超過率 B/A	—		1.12		1.1		0.95			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次			[-] (-) 45	[-] (-) -	[-] (-) 44	[-] (-) -	[-] (3) 41	[-] (-) -	
2 年次					[-] (-) 43	[-] (-) -	[-] (-) 39	[-] (-) -	
3 年次							[-] (-) 42	[-] (-) -	
4 年次									
計			[-] (-) 45	[-] (-) -	[-] (-) 87	[-] (-) -	[-] (3) 122	[-] (-) -	

(注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	45 人	3 人	平成27年度	2 人	0 人	学業不振(1人)、進路変更(1人)	6.66 %
			平成28年度	1 人	0 人	学業不振(1人)	
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	44 人	2 人	平成28年度	2 人	0 人	学業不振(1人)、就学意欲の低下(1人)	4.54 %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	38 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人		0.00 %
合 計	127 人	5 人					3.93 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<保健科学部 リハビリテーション学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
教 養 科 目	理学療法基礎セミナー	1通		2		2	2	1	1			兼任教員の本務の都合により、配当年次を変更 (27.4)		
	作業療法基礎セミナー	1通		2		2	1	5						
	心理学	1後	2										兼1	
	倫理学	1前		2									兼1	
	社会福祉学	1前	2			1								
	教育学	1後	2										兼1	
		1前												
	社会学	1前		2									兼1	
	物理学	1前	2										兼1	
	統計学	1後	2			1								
	生物学	1後		2									兼1	
	生化学	2前	2										兼1	
	情報処理演習	1前		2		1								
	体育実技	1前	1										兼1	
	体育学	1後	1										兼1	
	英語Ⅰ	1前	1			1								
	英語Ⅱ	1後	1			1								
	医学英語Ⅰ	2前	1			1								
	医学英語Ⅱ	2後	1			1								
	ハングル	1後		2									兼1	
中国語	1後		2								兼1			
専 門 基 礎 科 目	解剖学（総合）	1通	2									兼1 兼3	兼任教員の本務の都合により 担当教員数を変更 (29.4)	
	解剖学実習（人体解剖観察）	1後 1前	1									兼3	骨格系の後、神経系を学修する ことで教育効果を高めるため、 配当年次を変更 (27.4)	
	解剖学実習（骨格系）	1通	2						2					
	解剖学実習（筋系）	1前 1後	1			1	1						骨格系の後、神経系を学修する ことで教育効果を高めるため、 配当年次を変更 (27.4)	
	解剖学実習（神経系）	1前	1			1	1							
	解剖学実習（体表解剖）	2前	1			1	1						兼1	学生への負担分散と教育効果に 配慮し、配当年次を変更 (27.4)
	生理学	1通	2											
	生理学実習	2前 1通	1			2		1	2			兼1 兼1		
	運動学Ⅰ（理学療法基礎運動学）	1後		2					1					
	運動学Ⅰ（作業療法基礎運動学）	1後		1		1								
	運動学Ⅱ（反射・感覚・代謝）	2前	1				1							
	運動学Ⅲ（動作分析・運動学習）	2前	1				1							
	運動学実習	2後	2			2	2		3					
	人間発達学Ⅰ（心身の発達と老化）	1後	1			1								
	人間発達学Ⅱ（発達の各論と支援）	2前	1			2		1						
	病理学	2前	1										兼1	
	臨床医学概論	2前	1										兼3	
	内科学・老年学	2通	2										兼1	
	整形外科	2通	2				1							
	神経内科学	2後	1										兼3	
	脳神経外科学	2前	1										兼1	
	小児科学・小児神経科学	2前	1										兼1	
	精神医学Ⅰ	2前	1										兼1	
	精神医学Ⅱ	3後		1									兼1	
	リハビリテーション医学	2後	1			1							兼3	
	臨床心理学	3後	1										兼2	
	医用画像解析学概論	3後		1		1							兼2	
	臨床薬理学	3前		1									兼1	
	外科学概論	2後		1									兼1	
	言語聴覚学概論	3前		1									兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専門基礎科目	障害科学Ⅰ	1後	1			1						兼3	
	障害科学Ⅱ	2前	1			1							
	公衆衛生・疫学	3後	1									兼1	兼2 兼1
	看護・介護学	3前	1										
多職種連携演習	4前	1			6								
専門科目（理学療法学関係）	理学療法概論Ⅰ（導入論）	1前		1			1					兼1	
	理学療法概論Ⅱ（理学療法トピックス）	4後		1		1							
	理学療法教育管理	4前		1			1						
	理学療法研究法	3後		1		1							
	理学療法研究法演習（卒業研究）	4通		2		4	2	1	1				
	病態運動学Ⅰ	2後		1		1							
	病態運動学Ⅱ	3前		1		1							
	理学療法評価学Ⅰ（関節機能系検査）	1後		2			1						
	理学療法評価学Ⅱ（筋機能系検査）	1後		2		1							
	理学療法評価学Ⅲ（各種検査と測定）	2前		2		1							
	理学療法評価学Ⅳ（模擬症例・基礎）	2後		1		1							
	理学療法評価学Ⅴ（高次脳機能検査）	3前		1		1							
	理学療法評価学Ⅵ（症例の評価演習）	3後		2		1							
	運動療法学Ⅰ（運動療法の概要）	2通		2		1							
	運動療法学Ⅱ（関節モビライゼーション）	3前		1					1				
	運動療法学Ⅲ（PNFの理論と技術）	3後		1									
	運動療法学Ⅳ（各種治療技術）	3後		1		1							
	物理療法学Ⅰ（表在温熱・力学的治療）	2前		1					1				
	物理療法学Ⅱ（光線・水治・超音波療法）	2後		1					1				
	物理療法学Ⅲ（電気療法・ジアテルミー）	3前		1					1				
	物理療法学Ⅳ（マッサージ）	3前		1				1					
	理学療法系義肢装具学	3通		2			1						
	日常生活活動学Ⅰ（ADLの概念と評価）	2後		2			1						
	日常生活活動学Ⅱ（疾患障害別ADL）	3前		2			1						
	理学療法治療学Ⅰ（脳血管障害）	3前		1				1					
	理学療法治療学Ⅱ（運動器障害）	3前		1				1					
	理学療法治療学Ⅲ（神経系障害）	3前		1					1				
	理学療法治療学Ⅳ（内部障害）	3後		1			1						
	理学療法治療学Ⅴ（発達障害）	3後		1						1			
	スポーツ理学療法学	3後		1				1					
	地域理学療法学Ⅰ（概論）	2後		1				1					
	地域理学療法学Ⅱ（維持期の理学療法）	3前		1				1					
	地域理学療法学Ⅲ（施設・在宅の理学療法）	3後		1				1					
	生活環境学	3後		1			1						
	理学療法臨床評価実習Ⅰ	2後		2						1			
	理学療法臨床評価実習Ⅱ	3前		3						1			
	理学療法臨床実習Ⅰ	4前		8			1						
	理学療法臨床実習Ⅱ	4後		8			1						
専門科目（作業療法学関係）	作業療法概論	1前		1		1						兼1	
	基礎作業療法学	1前		1				1					
	基礎作業学（基本・技法）	1通		2				5					
	基礎作業学（作業分析学）	3前		1				2					
	作業療法研究法	3後		1		1							
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通		2		4	1	1					
	作業療法倫理管理	4前		1		1		4					
	作業療法評価学総論	1後		1		1							
	作業療法評価学（身体障害）	2前		1		1		1					
	作業療法評価学演習（身体障害）	2後		1				1					
	作業療法評価学（精神障害）	2前		1				2					
	作業療法評価学演習（精神障害）	2後		1				2					
	作業療法評価学（発達障害）	2前		1		1		1					
	作業療法評価学演習（発達障害）	2後		1		1		1					
	作業療法評価学（高齢期障害）	2前		1								兼1	
	作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後		1								兼1	
	作業療法評価学（日常生活活動）	2前		1			1	1					
	作業療法評価学演習（総合）	2後		1			1	5					
	作業療法治療学Ⅰ（身体障害）	3前		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅰ演習（身体障害）	3前		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅱ（身体障害）	3後		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅱ演習（身体障害）	3後		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅰ（精神障害）	3前		1				2				兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 (作 業 療 法 学 関 係)	作業療法治療学Ⅰ 演習 (精神障害)	3前		1				1			兼1
	作業療法治療学Ⅱ (精神障害)	3後		1				2			兼1
	作業療法治療学Ⅱ 演習 (精神障害)	3後		1				1			兼1
	作業療法治療学Ⅰ (発達障害)	3前		1		1		1			
	作業療法治療学Ⅰ 演習 (発達障害)	3前		1		1		1			
	作業療法治療学Ⅱ (発達障害)	3後		1				1			
	作業療法治療学Ⅱ 演習 (発達障害)	3後		1				1			
	作業療法治療学 (高齢期障害)	3前		1			1				
	作業療法治療学演習 (高齢期障害)	3後		1			1				
	作業療法治療学 (高次脳機能障害)	3前		1		1					
	作業療法治療学演習 (高次脳機能障害)	3後		1		1					
	日常生活活動学	3前		1			1				
	日常生活活動学演習	3後		1				1			
	作業療法系義肢装具学	3通		2		1					
	職業前評価・治療学	3前		1				1			
	作業療法治療学演習 (総合)	3後		1		2	1	5			
	地域医療・地域リハビリテーション学	2後		1				1			
	地域作業療法学概論	3前		1				1			
	地域作業療法学演習	3後		1				1			
	自立生活環境指導論	3後		1				1			
	作業療法臨床評価実習Ⅰ	2後		2				1			
	作業療法臨床評価実習Ⅱ	3前		3				1			
	作業療法臨床実習Ⅰ	4前		8		1					
	作業療法臨床実習Ⅱ	4前		8		1					
	作業療法臨床実習Ⅲ	4後		8		1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
40 科目	101 科目	0 科目	141 科目					
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

2 授業科目の概要

<保健科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教 養 科 目	理学療法基礎セミナー	1通 1前		2		2	2	1	1		兼1 兼1	兼任教員の本務の都合により、配当年次を変更 (27.4)
	心理学	1後	2									
	倫理学	1前		2							兼1	兼任教員の本務の都合により、配当年次を変更 (27.4)
	社会福祉学	1前	2			1						
	教育学	1後	2								兼1	兼任教員の本務の都合により、配当年次を変更 (27.4)
		1前										
		1後									兼1 兼1	兼任教員が健康上の都合により講義が出来なくなったため交替するとともに、配当年次を当初計画の時期に変更 (28.4)
	社会学	1前		2								
	物理学	1前	2								兼1 兼1	
	統計学	1後	2			1						
	生物学	1後		2							兼1 兼1	
	生化学	2前	2									
	情報処理演習	1前		2		1					兼1 兼1	
	体育実技	1前	1									
	体育学	1後	1								兼1 兼1	
	英語Ⅰ	1前	1			1						
	英語Ⅱ	1後	1			1					兼1 兼1	
	医学英語Ⅰ	2前	1			1						
	医学英語Ⅱ	2後	1			1					兼1 兼1	
	ハングル	1後		2								
	中国語	1後		2								
	解剖学(総合)	1通	2								兼1 兼3	兼任教員の本務の都合により担当教員数を変更 (29.4)
	解剖学実習(人体解剖観察)	1後 1前	1								兼3	骨格系の後、神経系を学修することで教育効果を高めるため、配当年次を変更 (27.4)
	解剖学実習(骨格系)	1通	2						2			
	解剖学実習(筋系)	1前 1後	1			1	1				兼1 兼1	骨格系の後、神経系を学修することで教育効果を高めるため、配当年次を変更 (27.4)
	解剖学実習(神経系)	1前	1			1	1					
	解剖学実習(体表解剖)	2前	1			1	1				兼1 兼1	学生の負担分散と教育効果に配慮し、配当年次を変更 (27.4)
	生理学	1通	2									
	生理学実習	2前	1			2		1	2		兼1 兼1	学生の負担分散と教育効果に配慮し、配当年次を変更 (27.4)
		1通										
	運動学Ⅰ(理学療法基礎運動学)	1後		2				1			兼1 兼1	
	運動学Ⅱ(反射・感覚・代謝)	2前	1				1					
	運動学Ⅲ(動作分析・運動学習)	2前	1				1				兼1 兼1	
	運動学実習	2後	2			2	2		3			
	人間発達学Ⅰ(心身の発達と老化)	1後	1			1					兼1 兼3 兼1	
	人間発達学Ⅱ(発達の各論と支援)	2前	1			2		1				
	病理学	2前	1								兼1 兼3 兼1	
	臨床医学概論	2前	1									
	内科学・老年学	2通	2								兼3 兼1 兼1	
	整形外科	2通	2			1						
	神経内科学	2後	1								兼3 兼1 兼1	
	脳神経外科学	2前	1									
	小児科学・小児神経科学	2前	1								兼1 兼1 兼1	
	精神医学Ⅰ	2前	1									
	リハビリテーション医学	2後	1			1					兼3 兼2 兼1 兼1	
	臨床心理学	3後	1									
	医用画像解析学概論	3後		1		1					兼2 兼1 兼1 兼1	
	臨床薬理学	3前		1								
	外科学概論	2後		1							兼3 兼1 兼1	
	言語聴覚学概論	3前		1								
	障害科学Ⅰ	1後	1			1					兼3 兼1	
	障害科学Ⅱ	2前	1			1						
公衆衛生・疫学	3後	1										

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
	看護・介護学	3前	1									兼2	
	多職種連携演習	4前	1			6						兼1	
専門科目 (理学療法学関係)	理学療法概論Ⅰ(導入論)	1前		1			1						
	理学療法概論Ⅱ(理学療法トピックス)	4後		1		1							
	理学療法教育管理	4前		1			1						
	理学療法研究法	3後		1		1							
	理学療法研究法演習(卒業研究)	4通		2		4	2	1	1				
	病態運動学Ⅰ	2後		1		1							
	病態運動学Ⅱ	3前		1		1							
	理学療法評価学Ⅰ(関節機能系検査)	1後		2			1						
	理学療法評価学Ⅱ(筋機能系検査)	1後		2		1							
	理学療法評価学Ⅲ(各種検査と測定)	2前		2		1							
	理学療法評価学Ⅳ(模擬症例・基礎)	2後		1		1							
	理学療法評価学Ⅴ(高次脳機能検査)	3前		1		1							
	理学療法評価学Ⅵ(症例の評価演習)	3後		2		1							
	運動療法学Ⅰ(運動療法の概要)	2通		2		1							
	運動療法学Ⅱ(関節モビライゼーション)	3前		1					1				兼1
	運動療法学Ⅲ(PNFの理論と技術)	3後		1									
	運動療法学Ⅳ(各種治療技術)	3後		1		1							
	物理療法学Ⅰ(表在温熱・力学的治療)	2前		1					1				
	物理療法学Ⅱ(光線・水治・超音波療法)	2後		1					1				
	物理療法学Ⅲ(電気療法・ジアテルミー)	3前		1					1				
	物理療法学Ⅳ(マッサージ)	3前		1				1					
	理学療法系義肢装具学	3通		2		1							
	日常生活活動学Ⅰ(ADLの概念と評価)	2後		2		1							
	日常生活活動学Ⅱ(疾患障害別ADL)	3前		2		1							
	理学療法治療学Ⅰ(脳血管障害)	3前		1				1					
	理学療法治療学Ⅱ(運動器障害)	3前		1				1					
	理学療法治療学Ⅲ(神経系障害)	3前		1					1				
	理学療法治療学Ⅳ(内部障害)	3後		1		1							
	理学療法治療学Ⅴ(発達障害)	3後		1						1			
	スポーツ理学療法学	3後		1				1					
	地域理学療法学Ⅰ(概論)	2後		1				1					
	地域理学療法学Ⅱ(維持期の理学療法)	3前		1				1					
地域理学療法学Ⅲ(施設・在宅の理学療法)	3後		1				1						
生活環境学	3後		1			1							
理学療法臨床評価実習Ⅰ	2後		2						1				
理学療法臨床評価実習Ⅱ	3前		3						1				
理学療法臨床実習Ⅰ	4前		8			1							
理学療法臨床実習Ⅱ	4後		8			1							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
40 科目	50 科目	0 科目	90 科目					
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

2 授業科目の概要

<保健科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
教 養 科 目	作業療法基礎セミナー	1通		2		2	1	5			兼任教員の本務の都合により、配当年次を変更 (27.4) 兼任教員の本務の都合により、配当年次を変更 (27.4) 兼任教員が健康上の都合により講義が出来なくなったため交替するとともに、配当年次を当初計画の時期に変更 (28.4)		
	心理学	1前	2										
	倫理学	1前		2									
	社会福祉学	1前	2			1							
	教育学	1後	2										
		1前											
		1後											
	社会学	1前		2									
	物理学	1前	2										
	統計学	1後	2			1							
	生物学	1後		2									
	生化学	2前	2										
	情報処理演習	1前		2		1							
	体育実技	1前	1										
	体育学	1後	1										
	英語Ⅰ	1前	1			1							
	英語Ⅱ	1後	1			1							
	医学英語Ⅰ	2前	1			1							
	医学英語Ⅱ	2後	1			1							
	ハングル	1後		2									
	中国語	1後		2									
専 攻 学 科 目	解剖学 (総合)	1通	2								兼任教員の本務の都合により担当教員数を変更 (29.4) 骨格系の後、神経系を学修することで教育効果を高めるため、配当年次を変更 (27.4) 骨格系の後、神経系を学修することで教育効果を高めるため、配当年次を変更 (27.4)		
	解剖学実習 (人体解剖観察)	1後	1										
		1前											
	解剖学実習 (骨格系)	1通	2						2				
	解剖学実習 (筋系)	1前	1			1	1						
		1後											
	解剖学実習 (神経系)	1前	1			1	1						
	解剖学実習 (体表解剖)	2前	1			1	1						
	生理学	1通	2										
	生理学実習	2前	1			2		1	2				
	運動学Ⅰ (作業療法基礎運動学)	1後		1		1							
	運動学Ⅱ (反射・感覚・代謝)	2前	1				1						
	運動学Ⅲ (動作分析・運動学習)	2前	1				1						
	運動学実習	2後	2			2	2		3				
	人間発達学Ⅰ (心身の発達と老化)	1後	1			1							
	人間発達学Ⅱ (発達の各論と支援)	2前	1			2		1					
	病理学	2前	1										
	臨床医学概論	2前	1										
	内科学・老年学	2通	2										
	整形外科	2通	2			1							
	神経内科学	2後	1										
	脳神経外科学	2前	1										
	小児科学・小児神経科学	2前	1										
	精神医学Ⅰ	2前	1										
	精神医学Ⅱ	3後		1									
	リハビリテーション医学	2後	1			1							
	臨床心理学	3後	1										
	医用画像解析学概論	3後		1		1							
	臨床薬理学	3前		1									
	外科学概論	2後		1									
	言語聴覚学概論	3前		1									
	障害科学Ⅰ	1後	1			1							
	障害科学Ⅱ	2前	1			1							
	専 門 基 礎 科 目	公衆衛生・疫学	3後	1									兼任1 兼任2 兼任1
		看護・介護学	3前	1									
		多職種連携演習	4前	1			6						
		作業療法概論	1前		1		1						

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目 （ 作 業 療 法 学 関 係 ）	基礎作業療法学	1前		1				1			兼1		
	基礎作業学（基本・技法）	1通		2				5					
	基礎作業学（作業分析学）	3前		1				2					
	作業療法研究法	3後		1		1					兼1		
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通		2		4	1	1					
	作業療法倫理管理	4前		1		1		4					
	作業療法評価学総論	1後		1		1					兼1 兼1		
	作業療法評価学（身体障害）	2前		1		1		1					
	作業療法評価学演習（身体障害）	2後		1				1					
	作業療法評価学（精神障害）	2前		1				2			兼1 兼1		
	作業療法評価学演習（精神障害）	2後		1				2					
	作業療法評価学（発達障害）	2前		1		1		1					
	作業療法評価学演習（発達障害）	2後		1		1		1			兼1 兼1		
	作業療法評価学（高齢期障害）	2前		1									
	作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後		1									
	作業療法評価学（日常生活活動）	2前		1			1	1			兼1 兼1 兼1		
	作業療法評価学演習（総合）	2後		1			1	5					
	作業療法治療学Ⅰ（身体障害）	3前		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅰ演習（身体障害）	3前		1		1		1			兼1 兼1 兼1		
	作業療法治療学Ⅱ（身体障害）	3後		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅱ演習（身体障害）	3後		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅰ（精神障害）	3前		1				2			兼1 兼1 兼1		
作業療法治療学Ⅰ演習（精神障害）	3前		1				1						
作業療法治療学Ⅱ（精神障害）	3後		1				2						
専 門 科 目 （ 作 業 療 法 学 関 係 ）	作業療法治療学Ⅱ演習（精神障害）	3後		1				1			兼1		
	作業療法治療学Ⅰ（発達障害）	3前		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅰ演習（発達障害）	3前		1		1		1					
	作業療法治療学Ⅱ（発達障害）	3後		1				1					
	作業療法治療学Ⅱ演習（発達障害）	3後		1				1					
	作業療法治療学（高齢期障害）	3前		1			1						
	作業療法治療学演習（高齢期障害）	3後		1			1						
	作業療法治療学（高次脳機能障害）	3前		1		1							
	作業療法治療学演習（高次脳機能障害）	3後		1		1							
	日常生活活動学	3前		1			1						
	日常生活活動学演習	3後		1				1					
	作業療法系義肢装具学	3通		2		1							
	職業前評価・治療学	3前		1				1					
	作業療法治療学演習（総合）	3後		1		2	1	5					
	地域医療・地域リハビリテーション学	2後		1				1					
	地域作業療法学概論	3前		1				1					
	地域作業療法学演習	3後		1				1					
	自立生活環境指導論	3後		1				1					
	作業療法臨床評価実習Ⅰ	2後		2				1					
	作業療法臨床評価実習Ⅱ	3前		3				1					
	作業療法臨床実習Ⅰ	4前		8		1							
	作業療法臨床実習Ⅱ	4前		8		1							
	作業療法臨床実習Ⅲ	4後		8		1							

（注）： ① 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ② 設置認可時の授業科目全て（兼任・兼担が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上
 で、前年度報告時（平成28年度）より変更されているものは赤字見出し
 修正し、「備考」に赤字で理由・変更年等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において授業科目について、見出しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任・兼担の教員が担当する授業科目について、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、
 「専任教員採用等設置計画変更」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合
 には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可
 以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、
 赤字で見出し修正してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
40 科目	61 科目	0 科目	101 科目					
				[0]	[0]	[0]	[0]	

（注）： 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を
 記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 舎 等 地	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (徒歩2分)		
	校 舎 敷 地	4907.13 m ²	— m ²	— m ²	4907.13 m ²			
	運動場用地	3049.82 m ²	— m ²	— m ²	3049.82 m ²			
	小 計	7956.95 m ²	— m ²	— m ²	7956.95 m ²			
	その他(駐車場)	961.80 m ²	— m ²	— m ²	961.80 m ²			
	その他(クリニック用地)	653.23 m ²	— m ²	— m ²	653.23 m ²			
	合 計	9571.98 m ²	— m ²	— m ²	9571.98 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		6707.53 m ² (2163.82 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)	6707.53 m ² (2163.82 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	10 室 (兼用1室含む)	3 室	8 室	1 室 (補助職員 一人)	— 室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	保健科学部 リハビリテーション学科			22 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	保健科学部	12887 [81] (15612 [120])	42 [6] (1245 [5])	1 [-] (1221 [-])	88 (114)	1664 (1757)	71 (73)	
	計	12887 [81] (15612 [120])	42 [6] (1245 [5])	1 [-] (1221 [-])	88 (114)	1664 (1757)	71 (73)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	283.42 m ²		80		20,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	492.48 m ²		該当なし					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	4,500千円	2,000千円	2,000千円
		共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	74,500千円	3,000千円	3,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,750千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金・資産運用収入・雑収入等である					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		長野保健医療大学							備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
保健科学部	年	人	年次 人	人		倍				
リハビリテーション学科			－							
理学療法学専攻	4	40	－	160	学士 (理学療法学)	1.18	平成27年度	長野県長野市川中島町今井原11-1		
作業療法学専攻	4	40	－	160	学士 (作業療法学)	1.05	平成27年度	同上		
大 学 の 名 称									備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健科学部 リハビリテーション学科>

(1) 担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学長)	岩谷 力 (72)	平成27年4月	リハビリテーション医学 ※ 障害科学Ⅰ ※ 障害科学Ⅱ ※ 多職種連携演習 ※ 作業療法倫理管理 ※						
専	教授 (学部長) (学科長)	金物 壽久 (65)	平成27年4月	整形外科学 ※ 医用画像解析学概論 ※ 多職種連携演習 ※						
専	教授	伊原 巧 (68)	平成27年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 医学英語Ⅰ 医学英語Ⅱ						
専	教授 (作業療法 学) (専攻長)	松房 利憲 (65)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 運動学Ⅰ(作業療法基礎運動学) 理学療法評価学Ⅴ(高次脳機能検査) 作業療法研究法演習(卒業研究) 作業療法評価学総論 作業療法評価学(身体障害) 作業療法治療学Ⅰ(身体障害) ※ 作業療法治療学Ⅱ演習(身体障害) ※ 作業療法治療学Ⅱ(身体障害) ※ 作業療法治療学Ⅲ演習(身体障害) ※ 作業療法治療学(高次脳機能障害) 作業療法治療学演習・高次脳機能障害 ※ 作業療法治療学演習(総合) ※ 作業療法臨床実習Ⅰ 作業療法臨床実習Ⅱ 作業療法臨床実習Ⅲ						
専	教授	福田 恵美子 (69)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 人間発達学Ⅰ(心身の発達と老化) 人間発達学Ⅱ(発達の特異性と支援) ※ 多職種連携演習 ※ 作業療法概論 作業療法研究法演習(卒業研究) 作業療法評価学(発達障害) ※ 作業療法評価学演習(発達障害) ※ 作業療法治療学Ⅰ(発達障害) ※ 作業療法治療学Ⅱ演習(発達障害) ※ 作業療法治療学演習(総合) ※						
専	教授	川井 伸夫 (67)	平成28年4月	理学療法評価学Ⅲ(各種検査と判定) 運動療法学Ⅳ(各種治療技術) 日常生活活動学Ⅲ(視覚障害別版) 理学療法治療学Ⅳ(内部障害) 生活環境学						
専	教授	高峰 孝倫 (61)	平成28年4月	多職種連携演習 ※ 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法系義肢装具学 作業療法研究法演習(卒業研究) 作業療法系義肢装具学						

専	教授	福谷 保 (55)	平成27年4月	理学療法基礎セミナー 解剖学実習（筋系） 解剖学実習（神経系） 解剖学実習（体表解剖） 生理学実習 運動学実習 人間発達学Ⅱ（児童の発達と支援）※ 理学療法研究法演習（卒業研究） 理学療法評価学Ⅲ（療育実践・基礎） 日常生活活動学Ⅰ（ADLの概念と評価）						
専	教授	熊本 圭吾 (46)	平成27年4月	社会福祉学 統計学 情報処理演習 多職種連携演習 ※ 理学療法研究法 理学療法研究法演習（卒業研究） 作業療法研究法 作業療法研究法演習（卒業研究）						
専	教授	大町 かおり (45)	平成27年4月	理学療法基礎セミナー 生理学実習 運動学実習 多職種連携演習 ※ 理学療法概論Ⅱ（理学療法トピックス） 理学療法研究法演習（卒業研究） 病態運動学Ⅰ 病態運動学Ⅱ 理学療法評価学Ⅱ（筋機能系検査） 理学療法評価学Ⅲ（自他評価演習） 運動療法Ⅰ（運動療法の概要） 理学療法臨床実習Ⅰ 理学療法臨床実習Ⅱ						
専	准教授 (理学療法 学) (専攻長)	金井 敏男 (65)	平成27年4月	理学療法基礎セミナー 理学療法概論Ⅰ（導入論） 理学療法教育管理 理学療法研究法演習（卒業研究） 理学療法治療学Ⅰ（脳血管障害） 地域理学療法Ⅰ（概論） 地域理学療法Ⅱ（地域保健の理学療法） 地域理学療法Ⅲ（高齢・在宅の理学療法）						
専	准教授	赤羽 勝司 (49)	平成27年4月	理学療法基礎セミナー 運動学Ⅱ（反射・感覚・代謝） 運動学Ⅲ（動作分析・運動学習） 運動学実習 理学療法研究法演習（卒業研究） 理学療法評価学Ⅰ（関節機能系検査） 物理療法Ⅳ（マッサージ） 理学療法治療学Ⅱ（運動器障害） スポーツ理学療法学						
専	准教授	宮脇 利幸 (53)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 解剖学実習（筋系） 解剖学実習（神経系） 解剖学実習（体表解剖） 運動学実習 作業療法研究法演習（卒業研究） 作業療法評価学（日常生活活動） 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学（高齢期障害） 作業療法治療学演習（高齢期障害） 日常生活活動学 作業療法治療学演習（総合）※						

専	講師	下坂 充 (61)	平成30年4月	理学療法基礎セミナー 生理学実習 運動学Ⅰ（理学療法基礎運動学） 理学療法研究法演習（卒業研究） 物理療法Ⅰ（電気治療、力学療法） 物理療法Ⅱ（光線・水・音・超音波療法） 物理療法Ⅲ（温熱療法、シアン素） 理学療法治療学Ⅱ（神経系障害）						
兼	講師	下坂 充 (58)	平成27年4月	理学療法基礎セミナー 生理学実習 運動学Ⅰ（理学療法基礎運動学） 物理療法Ⅰ（電気治療、力学療法） 物理療法Ⅱ（光線・水・音・超音波療法） 物理療法Ⅲ（温熱療法、シアン素） 理学療法治療学Ⅱ（神経系障害）						
専	講師	小市 健二 (61)	平成30年4月	作業療法基礎セミナー 基礎作業学（基本・技法） 作業療法倫理管理 ※ 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学演習（総合） ※ 地域医療・地域リハビリテーション学 地域作業療法概論 地域作業療法演習 自立生活環境指導論 作業療法臨床評価実習Ⅰ 作業療法臨床評価実習Ⅱ						
兼	講師	小市 健二 (58)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 基礎作業学（基本・技法） 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学演習（総合） ※ 地域医療・地域リハビリテーション学 地域作業療法概論 地域作業療法演習 自立生活環境指導論 作業療法臨床評価実習Ⅰ 作業療法臨床評価実習Ⅱ						
専	講師	清水 万紀子 (57)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 基礎作業学（基本・技法） 作業療法倫理管理 ※ 作業療法評価学（身体障害） 作業療法評価学演習（身体障害） 作業療法評価学（日常生活活動） 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学Ⅰ（身体障害） ※ 作業療法治療学Ⅱ演習（身体障害） ※ 作業療法治療学Ⅲ（身体障害） ※ 作業療法治療学Ⅳ演習（身体障害） ※ 日常生活活動学演習 作業療法治療学演習（総合） ※						
専	講師	春原 るみ (55)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 基礎作業療法 基礎作業学（基本・技法） 作業療法研究法演習（卒業研究） 作業療法評価学（精神障害） 作業療法評価学演習（精神障害） 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学Ⅰ（精神障害） ※ 作業療法治療学Ⅱ（精神障害） ※ 職業前評価・治療学 作業療法治療学演習（総合） ※						

専	講師	栗林 美智子 (49)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 基礎作業学（基本・技法） 基礎作業学（作業分析学）※ 作業療法倫理管理 ※ 作業療法評価学（精神障害） 作業療法評価学演習（精神障害） 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学Ⅰ（精神障害）※ 作業療法治療学Ⅰ演習（精神障害）※ 作業療法治療学Ⅱ（精神障害）※ 作業療法治療学Ⅱ演習（精神障害）※ 作業療法治療学演習（総合）※						
専	講師	鳥井 雅子 (44)	平成27年4月	作業療法基礎セミナー 人間発達学Ⅱ（発達の名詞と実態）※ 基礎作業学（基本・技法） 基礎作業学（作業分析学）※ 作業療法倫理管理 ※ 作業療法評価学（発達障害）※ 作業療法評価学演習（総合） 作業療法治療学Ⅰ（発達障害）※ 作業療法治療学Ⅰ演習（発達障害）※ 作業療法治療学Ⅱ（発達障害）※ 作業療法治療学Ⅱ演習（発達障害）※ 作業療法治療学演習（総合）※						
専	助教	山本 良彦 (52)	平成27年4月	解剖学実習（骨格系） 運動学実習 理学療法治療学Ⅴ（発達障害）						
専	助教	下田 浩一 (47)	平成27年4月	解剖学実習（骨格系） 生理学実習 運動学実習						
専	助教	阿部 裕一 (41)	平成27年4月	理学療法基礎セミナー 生理学実習 運動学実習 理学療法研究法演習（卒業研究） 運動療法実習（個別化とバイオフィードバック） 理学療法臨床評価実習Ⅰ 理学療法臨床評価実習Ⅱ						
兼	講師	高瀬 弘樹 (45)	平成27年4月	心理学						
兼	講師	早坂 俊廣 (47)	平成27年4月	倫理学	兼	講師	能勢 桂介 (47)	平成29年4月	倫理学	平成29年3月早坂講師辞任のため 平成29年度より担当者の変更 (29)
兼	講師	高柳 充利 (40)	平成27年4月	教育学						
兼	講師	山崎 浩司 (50)	平成27年4月	社会学	兼	講師	茅野 恒秀 (37)	平成28年4月	社会学	平成28年3月山崎講師辞任のため 平成28年度より担当者の変更 (28)
兼	講師	神原 浩 (42)	平成27年4月	物理学						
兼	講師	坂口 雅彦 (54)	平成27年4月	生物学						
兼	講師	福田 敬介 (49)	平成27年4月	体育実技						
兼	講師	田邊 愛子 (52)	平成27年4月	体育学						
兼	講師	高橋 比紗子 (36)	平成27年4月	ハングル						
兼	講師	張 勇 (59)	平成27年4月	中国語						
兼	講師	西村 博行 (65)	平成27年4月	臨床医学概論 外科学概論 医用画像解析学概論 ※						
兼	講師	森泉 哲次 (62)	平成27年4月	解剖学（総合）※ 解剖学実習（人体解剖観察）						
兼	講師	川岸 久太郎 (43)	平成27年4月	解剖学（総合）※ 解剖学実習（人体解剖観察）	兼	講師	森泉 哲次 (65)	平成29年4月	解剖学（総合）※ 解剖学実習（人体解剖観察）	平成29年3月川岸講師辞任のため 平成29年度より担当者の変更 (29)
					兼	講師	掛川 晃 (43)			

兼	講師	福島 菜奈恵 (42)	平成27年4月	解剖学（総合） ※ 解剖学実習（人体解剖観察）	兼	講師	森泉 哲次（65）	平成29年4月	解剖学（総合） ※	本務の都合により平成29年度より 解剖学（総合）の担当者の変更 （29）
兼	講師	三井 由香 (47)	平成27年4月	生理学 生理学実習						
兼	講師	加藤 正裕 (58)	平成27年4月	病理学						
兼	講師	伊藤 道雄 (66)	平成27年4月	臨床医学概論 ※						
兼	講師	小島 洋文 (55)	平成27年4月	臨床医学概論 ※ リハビリテーション医学 ※						
兼	講師	高松 道生 (64)	平成27年4月	内科学・老年学						
兼	講師	牧下 英夫 (65)	平成27年4月	神経内科学 ※						
兼	講師	田幸 健司 (63)	平成27年4月	神経内科学 ※						
兼	講師	田丸 冬彦 (59)	平成27年4月	神経内科学 ※						
兼	講師	外間 政信 (62)	平成27年4月	脳神経外科学 医用画像解析学概論 ※						
兼	講師	野見山 哲生 (48)	平成27年4月	公衆衛生・疫学						
兼	講師	立花 健二郎 (43)	平成27年4月	精神医学Ⅰ						
兼	講師	蒂刀 益夫 (71)	平成27年4月	臨床薬理学 生化学						
兼	講師	田玉 逸男 (60)	平成27年4月	精神医学Ⅱ						
兼	講師	西條 一彦 (62)	平成27年4月	言語聴覚学概論						
兼	講師	森 哲夫 (65)	平成27年4月	小児科学・小児神経科学						
兼	講師	小林 正義 (54)	平成27年4月	作業療法概論Ⅰ（精神障害） ※ 作業療法概論Ⅰ実習（精神障害） ※ 作業療法概論Ⅱ（精神障害） ※ 作業療法概論Ⅱ実習（精神障害） ※						
兼	講師	佐藤 陽子 (71)	平成27年4月	基礎作業学（作業分析学） ※						
兼	講師	延藤 麻子 (42)	平成27年4月	臨床心理学 ※						
兼	講師	平林 一 (56)	平成27年4月	臨床心理学 ※						
兼	講師	北村 弥生 (53)	平成27年4月	障害科学Ⅱ ※						
兼	講師	高橋 駿 (36)	平成27年4月	障害科学Ⅱ ※						
兼	講師	樋口 幸治 (47)	平成27年4月	障害科学Ⅱ ※						
兼	講師	堀 房子 (68)	平成27年4月	看護・介護学 ※ 多職種連携演習 ※						
兼	講師	道木 恭子 (51)	平成27年4月	看護・介護学 ※						
兼	講師	陶山 哲夫 (71)	平成27年4月	リハビリテーション医学 ※						
兼	講師	佐久間 肇 (60)	平成27年4月	リハビリテーション医学 ※						
兼	講師	新井 健五 (47)	平成27年4月	作業療法概論学（高齢期障害）						
兼	講師	勝山 しおり (41)	平成27年4月	作業療法概論学（高次脳機能障害）						
兼	講師	今井 基次 (64)	平成27年4月	運動療法Ⅱ（PMFの理論と技術）						

（注）・ 申請書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、

及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

- ・認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
- ・「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準 上の必要教授数
20 名	10 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
10	3	6	3	22	10	3	4	3	20	10	3	6	3	22
(8)	(3)	(4)	(3)	(18)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時 （上記（A）） の教員のうち、 定年を延長して 採用している教 員数	完成年度時（上記 （B））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	7 名	7 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合 計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

—

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年5月)	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 設置計画においては、開学前の準備を予定通り遂行し、学生も定員数を確保した。 4年制大学にふさわしい教育研究活動を行えるよう、各種委員会の委員及び責任者を決定し、活動を開始している。 教育に関しては開学前よりFD委員会を立ち上げ、開学時よりFD活動を開始している。 研究に関しては、研究系の委員会を立ち上げ、研究の体制作りを行っている。	
設 置 時 (27年5月)	臨床実習の成績評価については、項目の一つに出席状況とあるほか、設定された合格点に「原則」とつけるなど、学修目標に照らした評価が厳格に行われるかいまだ不明であるため、改めること。	留意事項 授業の出席日数が3分の2未満の場合は定期試験の受験資格を失うため、出席状況も単位認定の項目とした。 原則60点以上を合格とする部分については、「原則」を削除する。	
設 置 時 (27年5月)	大学として一般教養を学ばせるために必要な人文科学、社会科学、自然科学等の図書を整備するとともに、本学の設置の趣旨目的に見合う、例えば国際協力等の必要な書籍や電子ジャーナルの充実を図り、学生の利用環境の整備の充実を図ること。	留意事項 図書については図書館運営会議を設置し、一般教養及び国際協力に必要な図書の購入計画を作成中である。 利用環境については、1,100ジャーナルを閲覧できるデータベースを導入した。また、ネット上での蔵書検索及び文献の相互貸借システムの導入を進めている。	
設 置 時 (27年5月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 退職者の後任は内部昇格を基本とし、内部教員の職位を上げた上で、完成年度に若手を採用する。そのため、下位の職位の教員が学位取得する際には奨学金を支給することで支援すると共に、研究時間の確保にも配慮する。	
設 置 時 (27年5月)	各種委員会について、特にFD委員会や研究倫理委員会については、その委員会の趣旨目的を精査し、それに沿った適切な運営がなされるよう、構成員の見直しも含めて、諸規程を整備し、活動することが望ましい。	その他意見 FD委員会及び研究倫理審査委員会は、各委員会の委員長を中心に、規程及び構成員の見直しの要否について検討を行っていく。	
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	保健科学部リハビリテーション学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 就業規則を変更し、専任教員の定年年齢を引き上げた。 教員組織の将来構想は、内部教員の昇格を考えており、そのためには教員が業績を積み重ねることが必須である。専任教員向けに学位取得のための奨学金制度を設けており、その制度を利用した教員4名が学位取得した。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	保健科学部リハビリテーション学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 内部教員が昇格できるよう研究面の支援体制を整える。今後、業績のある研究者を採用し、教員への研究指導体制の充実を図る。また、学内研究費や学位取得の奨学金制度の利用などにより、開学以降、博士取得者が2名、修士取得者が5名となった。	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<△△学部 □□学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会を設置。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、毎月1回の委員会を開催。なお、必要に応じて臨時委員会を開催する。

c 委員会の審議事項等

教員の教育活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることに関する重要事項を審議する。

② 実施状況

a 実施内容

- ① 新任および新任以外教員研修
- ② 授業評価アンケート（前期・後期）
- ③ コンソーシアムへの参加
- ④ 他の委員会と連携した勉強会の計画

b 実施方法

- ① 新任教員会及び全教員対象の研修会を開催する。
- ② 授業評価アンケートは、前期・後期の授業終了後に実施する。
- ③ コンソーシアム信州並びに他県のコンソーシアム主催の研究会などへ参加。
- ④ 教務委員会、入試委員会とリンクする内容での勉強会を計画する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

①平成28年度に5回の研修会を実施し、平成29年度も既に1回の研修会を実施したが、何れも教員の3／4が出席している。

②平成28年度は前期12科目、後期12科目のアンケートを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

①教員は問題意識を持って参加しており、研修会後に完成年度以降の新カリキュラムへのアイデアや、臨床実習についての再検討を行っている。

②アンケートの対象となった科目責任者は結果に対してコメントを記述し、その後の授業改善に活かしている。また、改善内容の効果を確認する意味から、再評価の実施も検討したい。

③学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期と後期の授業終了後に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価結果を事務局に備付し、希望者に閲覧を許可している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会規程

(目的)

第 1 条 この規程は、学則第 46 条に基づく「ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）委員会」（以下「委員会」という。）に関して必要な事項について定める。

2 委員会は、教員の教育活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることに関する重要事項について審議する。

(組織)

第 2 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 学科長
- (3) 学生部長
- (4) 事務局長
- (5) 前各号に掲げるもののほか、学部長が必要と認める者

2 委員会に委員長を置き、学部長をもって充てる。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

(委員の任期)

第 3 条 第 2 条第 1 項第 5 号の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(活動)

第 4 条 委員会の活動の内容は次に掲げるものとする。

- (1) 新任教員のための研修
- (2) 新任教員以外の教員のための研修、教育方法改善のための講演会
- (3) 教員相互の授業参観、授業評価
- (4) 学生による授業評価アンケート調査と結果の報告
- (5) 担任教員による学生意識調査
- (6) 実習施設へのアンケート調査

(活動結果の公表)

第 5 条 委員会は、活動結果について隔年で報告書を作成して学長に提出するものとする。

2 前項で取りまとめた報告書は、学長が意見を付し、委員会の議を経たのちこれを公表するものとする。

(会議)

第6条 委員会が必要に応じ委員長が招集し、その議長となる。委員長に事故があるときは、学長が指名した委員が、その職務を代理する。

(作業部会)

第7条 委員会に、その業務を円滑に行うため、作業部会を設けることができる。

2 作業部会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員会において定める。

(結果の活用)

第8条 本学教職員は、FD活動結果をふまえて、積極的にその結果を活用して、教育活動の向上を図り、大学の改善に資するように努めるものとする。

(事務)

第9条 委員会の事務は、事務局で処理する。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営及びFD活動に必要な事項は、別に定める。

(改正)

第11条 この規程の改正は、委員会の発議により、専任教員会議の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条及び第45条に基づき、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行うため、「自己点検・評価委員会」を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、学科長、学生部長、図書館長、事務局長をもって構成する。各点検・評価項目については、定められた担当が行い、委員会は全体的な点検・評価を行い、報告書にとりまとめる。

委員会にて平成28年度の報告書を作成中。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年10月 公表（平成28年度報告書）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年10月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・本年度中に評価機構の選定を行い、平成32年に認証評価を受審する計画。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(29年 6月 30日 ※毎年同時期)